序章　調査研究の概要

序章　調査研究の概要

１　調査研究の背景

国（文部科学省）の調査では、平成 24 年５月現在、全国の休・廃校数は 7,269（休校数 435、廃校数 6,834）にのぼる。休・廃校数は、少子化による児童生徒数の減少等により増加しており、毎年 400～500 校の廃校が全国で発生している。廃校の約９割で施設（教室棟、体育館等）が現存しているものの、約３割が未活用状態にある。人口減少、少子高齢社会の進展により、今後も休・廃校施設の発生が見込まれており、休・廃校施設の有効利活用が全国的課題となっている。

本調査研究の調査対象地である徳島県美馬市（以下、本市という。）は、平成 17 年に旧美馬郡内の脇町、美馬町、穴吹町、木屋平村が合併して誕生した。本市では、人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化を背景に、児童生徒数の急激な減少が続いており、既に休校１校、廃校 16 校が発生している。市では、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化という現状を踏まえ、「美馬市公共施設の再編整備に関する基本方針」（平成 23 年３月）を策定するとともに、市教育委員会においても、児童生徒数の変化に対応した学校施設の適正化を図る観点から「美馬市学校再編計画基本構想」（平成 23 年３月）及び「同実施計画」（平成 23 年６月）を策定し、学校施設の再編を計画的に推進することとしている。

平成 25 年４月現在、市内の学校施設は 37 校（小学校 27、中学校 10）となっているが、今後の再編計画では、市内４地区に小・中学校を１校ずつ配置する８校（小学校４，中学校４）体制への移行を予定している。本計画に基づくと、小学校 23 校、中学校６校が休・廃校となる見込みとなっている。

小学校・中学校をはじめとする学校施設は、他の公共施設と比較すると、敷地や建物の面積規模が大きく、特別教室（音楽室、調理室等）、体育施設（体育館、武道館等）といった多様な施設・機能を保有している。また、電気・ガス・上下水道をはじめ、通信設備（電話、インターネットＢＢ回線）、保安設備等も標準化されており、耐震化やバリアフリー化等の安全面についても多くの施設が一定の基準を満たしている。このように、学校施設は今後の地域のまちづくりや活性化に利活用できる貴重な資源・資産としての条件を備えており、施設の有効利活用を通じて、地域コミュニティの機能の強化や再生、新たなまちづくりや地域活性化が期待できることから、全国の休・廃校施設において、施設の有効利活用の取組が活発化しつつある。

本調査研究は、本市の今後のまちづくり、地域づくりにおける休・廃校施設の有効利活用のあり方について検討することとした。

2　調査研究の目的

調査研究では、下記を明らかにすることを目的とした。

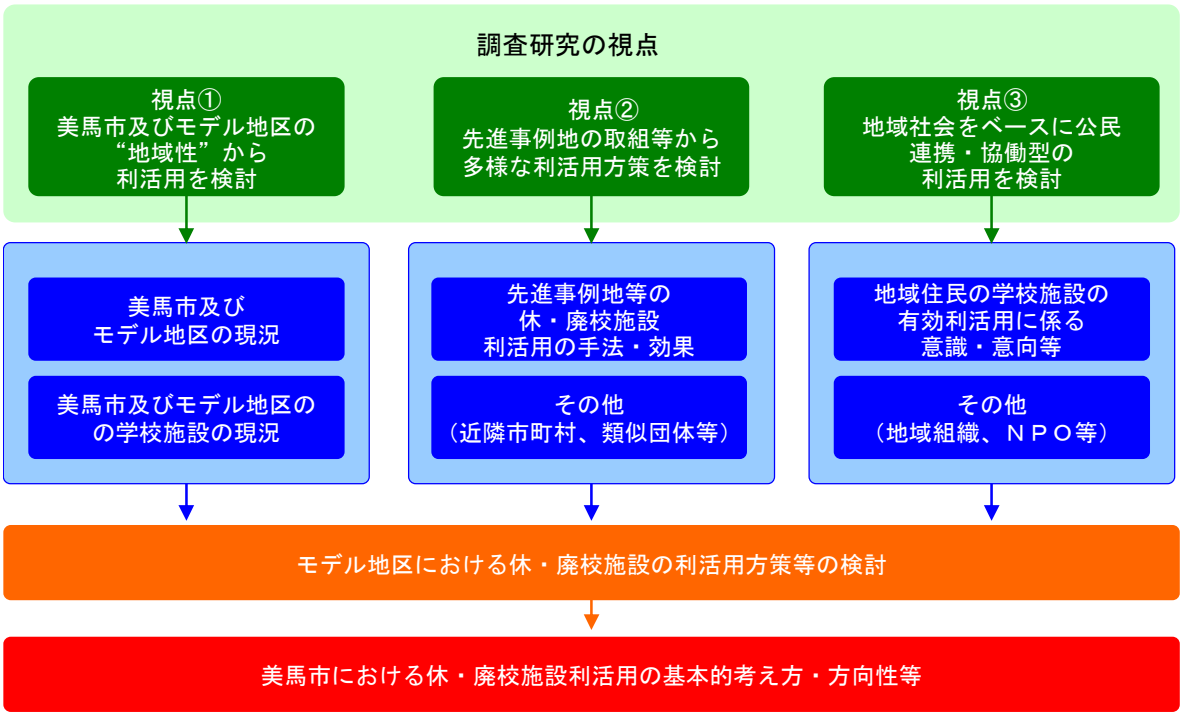
- 本市における休・廃校施設利活用についての計画策定に資する基礎調査となるよう、市内学校施設の現況、市民意識、先進的取組等の把握を行う
- 市内４地区のうち、学校再編の取組を先行して進めようとしている美馬地区（旧美馬町）をモデル地区とし、地区内学校施設８校の利活用方策について具体的な検討を行う
- 上記の検討から、本市における「休・廃校施設の有効利活用」の基本的考え方、方向性、利活用方策等について検討を行う

3　調査研究の方法

調査研究では、下記の５つの調査を行い、情報の収集・分析を行った。

調査１　住民アンケート調査　（郵送アンケート調査）
調査２　学校施設調査　（書面調査、現地調査等）
調査３　先進事例調査　（文献調査、視察調査等）
調査４　行政関係部課調査　（ヒアリング調査、書面調査等）
調査５　関係団体調査　（ヒアリング調査、書面調査等）

図表０－１　調査研究の目的と調査のフロー



４　調査研究の項目

調査の目的を踏まえ、調査項目として次の６項目を掲げた。報告書の各章は本項目に従い、取りまとめている。

１　美馬市及びモデル地区の現状
２　美馬市及びモデル地区の学校施設の現状
３　学校施設の有効利活用に係るモデル地区住民及び住民団体の意向
４　先進事例からみた休・廃校施設利活用の手法・効果
５　モデル地区における休・廃校施設の利活用のあり方
６　美馬市における休・廃校施設利活用の基本的考え方・方向性

報告書は、上記の調査項目別に取りまとめた。各項目（章）の概要は次のとおりとなっている。

(1) 美馬市及びモデル地区の現状（第１章）

本市は平成 17 年の３町１村の合併により誕生した。旧４町村の伝統・文化・まちづくりを引き継ぐとともに、合併後８年が経過し、新市としてのまちづくりも進展している。また、市では旧４町村の各エリアを学校施設の再編区域としてとらえており、今後の小・中学校の統廃合は旧４町村のエリアごとに推進されることとなっている。本章では、本市の概況として位置・地勢、歴史・経緯、人口・世帯、産業、地域資源等について取りまとめるとともに、モデル地区（美馬地区）の現状についても整理した。

(2) 美馬市及びモデル地区の学校施設の現状（第２章）

休・廃校を含む市内の 30 校を対象に「学校施設調査」を実施した。本章では、本調査結果等を基に、本市の学校施設の現状を取りまとめた。また、モデル地区（美馬地区）の８校（郡里小学校、喜来小学校、芝坂小学校、重清東小学校、重清西小学校、切久保小学校、重清北小学校、美馬中学校）については、現地調査結果を基に、小学校７校の具体的な施設・設備等の現状を把握し、その結果施設カルテとして取りまとめた

(3) 学校施設の有効利活用に係るモデル地区住民及び住民団体の意向（第３章）

モデル地区である美馬地区の住民に対してアンケート調査を実施した。本調査結果から、学校施設の有効利活用に係るニーズ、意識、今後の利活用意向等について把握した。また、市内の地域コミュニティ、スポーツ・レクリエーション、文化活動等を実施している住民団体等に対して、アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、団体の活動状況、活動場所等に係る現状及び課題を整理した。

(4) 先進事例からみた休・廃校施設利活用の手法・効果（第４章）

本市の休・廃校施設の有効利活用に係る先進事例地・施設の取組の動向について取りまとめた。全国及び徳島県の取組動向については、文部科学省調査、一般財団法人都市農村漁村交流活性化機構等の調査結果を基に、有効利活用に係る開設・運営主体、運営形態、有効利活用に係るスキーム等について取りまとめた。

また、先進事例地として、東京都豊島区（みらい館大明、にしすがも創造舎）、稲城市（ふれんど平尾）、香川県まんのう町の４つの視察調査を実施、具体的な利活用手法ついて取りまとめた。

(5) モデル地区における休・廃校施設の利活用のあり方（第５章）

(2)～(4)の結果から、美馬地区（旧美馬町地区）をモデル地区として、地区内の学校施設の利活用について、①施設面からみた利活用のあり方、②住民ニーズ等からみた利活用のあり方の２つの視点から整理した。

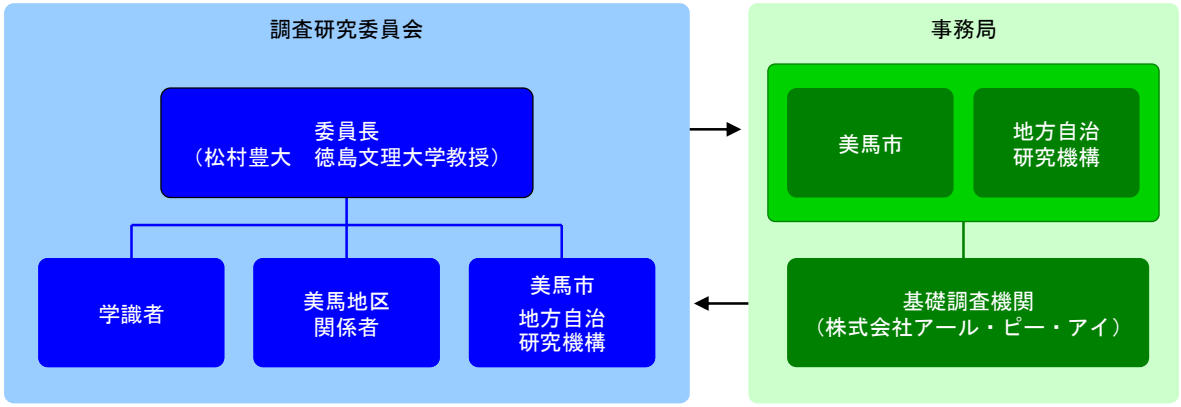
(6) 美馬市における休・廃校施設利活用の基本的考え方・方向性（第６章）

(5)で示したモデル地区における休・廃校施設の利活用のあり方を基に、調査結果、委員会の検討結果等を集約し、本市の休・廃校施設利活用の方向性、有効利活用に向けた基本的考え方、機能創出の方向性、機能のレイアウトイメージ、休・廃校時の利活用手法について取りまとめた。

５　調査研究の体制

学識者、有識者、行政関係者等で組織する「美馬市休・廃校施設利活用計画策定に関する調査研究委員会」（委員長：松村豊大 徳島文理大学総合政策学部教授）を設置し、調査結果の分析及び調査研究結果の取りまとめを行った。委員会は３回開催（８月、10 月、２月）した。

また、調査研究委員会の指導・指示を受け、調査研究の具体的な作業を行うため、美馬市及び地方自治研究機構で構成する事務局を設置するとともに、調査等の一部を基礎調査機関・株式会社アール・ピー・アイに委託して実施した。

委員会、幹事会、事務局の構成については報告書巻末に掲載してある。

図表０－２　調査研究の体制